



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,702	2.7	88	37.9	90	35.8	58	37.5
30年3月期第2四半期	1,750	8.0	63		66		42	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	53.05	
30年3月期第2四半期	38.58	

当社は、平成30年10月1日付をもって普通株式10株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,114	2,206	70.8
30年3月期	3,192	2,169	68.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,206百万円 30年3月期 2,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		2.00	2.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。平成31年3月期の配当の状況における期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,694	4.1	110	40.5	116	38.8	81	52.4	74.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,136,854 株	30年3月期	1,136,854 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	43,253 株	30年3月期	43,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,093,600 株	30年3月期2Q	1,093,600 株

当社は、平成30年10月1日付をもって普通株式10株につき1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月30日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

また前事業年度に引続き、売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。特に売上総利益率改善のため法人仕入の選別を進めました。

店舗政策面では、当第2四半期累計期間におきましては、ネット買取ブランド、「カウマン」のリアル店舗を戸塚事業所に開設しました。また、ネットによる買取・販売強化と良品在庫の拡大のための拠点として横浜市瀬谷区の物流倉庫を拡張・移転し本格稼働を開始いたしました。営業拠点は前事業年度末と同じく19事業所44店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ47百万円(2.7%)減収の17億2百万円となりました。これは既存店の売上が前年同四半期と比べ57百万円(3.3%)減収の16億88百万円となった一方、開閉店の売上は、新店の寄与により9百万円(209.3%)増収の14百万円にとどまり、全店では減収となったものです。

商品カテゴリー一別の売上高では、電化製品等が前年同四半期と比べ12百万円(3.4%)減収の3億57百万円、服飾等が30百万円(4.5%)減収の6億63百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が20百万円(4.2%)減収の4億59百万円となりました。一方、その他は16百万円(7.8%)増収の2億22百万円となりました。

売上総利益は、既存店の売上減少により、前年同四半期と比べ25百万円(2.2%)減益の11億14百万円となりました。開閉店は新店の売上高が増加したため、前年同四半期と比べ6百万円(793.4%)増益の7百万円となりました。その結果、全社で18百万円(1.7%)減益の11億21百万円となりました。一方売上総利益率改善策が功奏し売上総利益率は65.9%と前年同四半期と比べ0.7ポイント増加いたしました。

商品カテゴリー一別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ0百万円(0.0%)増益の2億37百万円、服飾等が12百万円(2.8%)減益の4億24百万円、パッケージメディアが12百万円(3.9%)減益の2億98百万円、その他が5百万円(3.5%)増益の1億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で前年同四半期と比べ55百万円(5.2%)減少の10億14百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で11百万円(163.8%)増加の19百万円、全社合計で43百万円(4.0%)減少の10億33百万円となりました。

上記の結果、既存店は前年同四半期と比べ29百万円(42.4%)増益の営業利益1億0百万円、開閉店では5百万円減益の営業損失12百万円となり、全社では24百万円(37.9%)増益の営業利益88百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ23百万円(35.8%)増益の経常利益90百万円となりました。

四半期純利益は税金費用の7百万円増加等があったため、前年同四半期と比べ15百万円(37.5%)増益の四半期純利益58百万円となりました。

なお、平成29年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、18億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が32百万円、商品が9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて38百万円減少し、12億99百万円となりました。これは有形固定資産が26百万円、敷金保証金が9百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ77百万円減少し、31億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて55百万円減少し、3億76百万円となりました。これは主に、未払消費税等が24百万円、未払費用が10百万円、買掛金が4百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて59百万円減少し、5億32百万円となりました。これは主に、長期借入金が60百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ114百万円減少し、9億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円増加し、22億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月14日付の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,327	1,069,378
売掛金	58,919	55,480
商品	598,058	589,029
その他	95,246	101,306
流動資産合計	1,854,551	1,815,195
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	242,634	224,416
土地	382,457	382,457
その他(純額)	104,379	95,792
有形固定資産合計	729,470	702,666
無形固定資産	28,795	28,579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,716	6,580
敷金及び保証金	520,248	510,577
その他	53,695	50,914
投資その他の資産合計	579,659	568,072
固定資産合計	1,337,925	1,299,318
資産合計	3,192,477	3,114,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,323	3,473
1年内返済予定の長期借入金	129,560	125,560
未払法人税等	50,573	46,018
賞与引当金	23,000	20,800
その他	220,534	180,179
流動負債合計	431,992	376,032
固定負債		
長期借入金	481,220	420,440
退職給付引当金	20,486	22,251
その他	89,468	89,468
固定負債合計	591,174	532,160
負債合計	1,023,167	908,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,659,861
利益剰余金	163,207	199,354
自己株式	△57,526	△57,526
株主資本合計	2,265,542	2,301,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△506	357
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
評価・換算差額等合計	△96,232	△95,368
純資産合計	2,169,310	2,206,321
負債純資産合計	3,192,477	3,114,513

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,750,189	1,702,654
売上原価	609,455	580,907
売上総利益	1,140,734	1,121,746
販売費及び一般管理費	1,076,859	1,033,650
営業利益	63,874	88,095
営業外収益		
受取利息	1,405	1,181
受取配当金	65	62
受取手数料	3,884	4,394
雑収入	2,731	1,730
営業外収益合計	8,087	7,368
営業外費用		
支払利息	2,721	2,215
雑損失	2,188	2,313
その他	107	23
営業外費用合計	5,017	4,552
経常利益	66,943	90,911
特別利益		
保険差益	1,078	-
特別利益合計	1,078	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	92
投資有価証券評価損	191	-
特別損失合計	191	92
税引前四半期純利益	67,830	90,818
法人税等	25,637	32,799
四半期純利益	42,192	58,018

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,830	90,818
減価償却費	48,631	41,389
長期前払費用償却額	3,047	2,781
差入保証金償却額	1,583	1,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,500	△2,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	847	1,765
受取利息及び受取配当金	△1,471	△1,243
支払利息	2,721	2,215
固定資産除売却損益(△は益)	-	92
投資有価証券評価損益(△は益)	191	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14,953	3,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,578	9,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,558	△4,850
未払費用の増減額(△は減少)	7,712	△12,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,434	△24,940
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,460	△5,749
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,568	△6,085
小計	90,909	95,357
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	△2,643	△2,232
法人税等の支払額	△5,333	△34,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,002	58,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,569	△9,796
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△3,926
敷金及び保証金の回収による収入	8,802	8,802
その他	8	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,259	△5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,730	△64,780
配当金の支払額	△20,210	△21,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,940	△86,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,802	△32,949
現金及び現金同等物の期首残高	905,979	1,102,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,782	1,069,378

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第42回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	11,368,541株
株式併合により減少する株式数	10,231,687株
株式併合後の発行済株式総数	1,136,854株

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	106,458	18.6	74.8
	服飾等	242,293	42.4	89.9
	パッケージメディア	163,187	28.5	93.7
	その他	59,940	10.5	110.5
合計		571,879	100.0	89.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	357,374	21.0	96.6
	服飾等	663,722	39.0	95.5
	パッケージメディア	459,350	27.0	95.8
	その他	222,206	13.0	107.8
合計		1,702,654	100.0	97.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。